

ニート状態にある若年者 厚労省が初の実態調査を発表

出身家庭の経済状況は幅広い、8割が何らかの職業経験あり 自立塾で4割超が期間内に就労達成、ただ月収10万円程度が多数

初の本格的なニート調査 を実施／厚生労働省

厚生労働省は六月二十八日、通学も家事も求職活動もしていない一五〜三四歳程度までの無業者で、いわゆる「ニート」と呼ばれる若者に對し初めて実施した、本格的な実態調査の結果を発表した。それによると、一般的にニートは、恵まれた経済環境にパラサイトする怠け者と思われがちだが、むしろ暮らし向きが厳しい家庭に多く、八割以上のニートが仕事をしていないことに後ろめたさを感じているようすが明らかになった。また、ニートの八割近くが「サービス業」や「営業販売職」などの就労経験をもつが、対面コミュニ

ケーションの苦手意識から、就労困難に陥る傾向にあることも浮き彫りになった。

こうした結果を受け、同省では「結果を重く受け止めている。報告書では、ニートが就職氷河期に増え始め、その支援の遅れは格差の世代間連鎖にもつながりかねない」と指摘されている。景気回復に伴い、ニートは減少していくだろうとの見方もあるが楽観はできない。今回の調査から、ニートはそもそも働けないわけではなく、働き続けないことが課題で、その支援には個々の状態を見立てた、息の長い対応が有効であることが裏づけられた。来年度の予算要求の中で、支援策の拡充も視野に検討していきたい「基盤整備

室)——などとしている。

実態について多角的に調査

「ニートの状態にある若年者の実態及び支援策に関する調査研究」は、厚生労働省が社会経済生産性本部に委託して実施したもの。

調査は、①昨年一月〜今年三月に若者自立塾や地域サポートステーションなどの支援機関を訪れ、支援を受けている／受けようとしている若者八二七人へのアンケート②ニート状態から脱した若者二八人に対する専門家ヒアリング③支援施設(若者自立塾二五カ所、地域若者サポートステーション二五カ所の計五〇カ所)

へのアンケート——の三本で構成し、専門家委員会(座長・宮本みち子放送大学教授)が分析を担当している。

行政によるニートの実態についての把握は、これまで内閣府による就業構造基本調査の再集計などがあるものの、本格的な実態調査が行われたのは今回が初めて。また、所属や活動がなく、社会とのつながりが薄いニートは把握が難しいため、これほどの規模で当該状態に至る経緯や生活意識、職業意識等にわたる全体像を明らかにしようとした調査は、民間を含めても初の試みとみられている。

ニート状態の若者へのアンケート／支援機関編

まず、ニートの状態にある若者で、支援機関の利用者(四〇九人)に対するアンケート調査結果をみる。

それによると、ニート(自分はニートの状態にある)という自己認識をもつ回答者がいる家庭の経済状況は、「苦しい」から「余裕がある」まで非常に幅広く、一般的に流布されている経済的に恵まれた環境にある若者が働く意欲を失いニートになっているとの見方は、あてはまらないことが分かる。「あなたの家の暮らし向き」についての回答は、「ふつう」が四七・一%でもっとも多いが、「やや苦しい」(二八・〇%)と「非常に苦しい」(八・九%)が合わせて三人に一人にのぼり、反対に「やや余裕がある」(一〇・八%)と「余裕がある」(三・三%)は七人に一人の割合にとどまっている。

進学率については、全体の九三・五%が高校に入学し、さらに四三・五%



が大学・短大、二二・一％が専門学校・各種学校に進んでいる。ニートの学校歴は、同世代の水準からみてとくに低いわけではない。しかし一方で、高校・大学・短大、専門学校各段階での中途退者を合わせると三割を超える。また、在学中一カ月以上の長期欠席経験者が、高校段階で一六・六％、大学・短大で二五・八％あり、不登校についても全体の約四割（三七・一％）が経験している。ニートの多くに、学校教育段階で何らかのつまづきがみられる。

これまでの生活経験について、一項目をあげてきたところ、半数以上が経験していたのは、「ハローワークに行った」（七五・八％）、「面接を受けるために会社に電話した」（六八・二％）、「就職の面接を受けた」（六四・八％）のほか、「学校でいじめられた」（五五・〇％）、「自分から会社をやめた」（五五・〇％）など。また、「ひきこもり」（四九・五％）や「精神科または心療内科で治療を受けた」（四九・五％）の割合も半数近く、これに「ジョブカフェ等に行った」（四四・〇％）、「不登校（病気、ケガ以外で連続一カ月上学校を休むこと）」（三五・九％）——と続く。学校でのいじめとその後の職業的自立の困難性との関連については、他の調査でも指摘されているが、ここでも学校でいじめられた経験が高い数値を示している。

一方、これまでに「連続一カ月上就労した経験」があるかきくと、「ある」が約八割（七九・〇％）にのぼった。就労経験は平均二・六回。経験職種は「サービス職」（三二・一％）、「生産業務職」（二五・一％）や「営業販売職」

（二二・八％）——といった、熟練を必要としないものが多い。雇用形態は「アルバイト」が多く（のべ雇用経験の六四・四％）、不安定な労働市場の波を被りやすい状況にあったようだが伺える。

一般的に就労に必要だと思われる基礎的なスキル六項目をあげ、苦手意識をきくと、「人に話すのが不得意」とする回答が六四・四％で突出しており、対面コミュニケーションの苦手意識が目立つ。また、就労に必要な生活行動の二六項目について苦手意識を尋ねると、「面接に通る」（七五・一％）、「面接で質問に答える」（六四・八％）、「職場で友達をつくる」（六四・六％）、「上司から信頼される」（六四・一％）——などの割合が高い。報告書では、「一般的な対人関係を含め、コミュニケーションの苦手意識は今回調査したニートにかなり広く共通する特性。コミュニケーションの苦手意識が不登校やいじめ、ひきこもり、職場の人間関係のトラブルといったネガティブな体験につながり、苦手意識が増幅されて就労困難に追い込まれたケースが多いのではないかと分析している。

次に、一般的な生活意識・生活価値観について、二九項目をあげてきたところ、「仕事をしていないとうしろめたい」と感じるニートが八二・八％、「社会や人から認められる仕事をしたい」が八二・五％、「仕事をしたいがうしろめたい」と感じる人間関係に不安を感じる」が八〇・九％、「どこでも通用する専門技能を身につけたい」が八〇・四％——などとなっている。八割前後がニート状態であることを「うしろめたい」「世間体が悪

い」と感じており、ニート状態にあること自体が、精神的な負担になっているようだが伺える。

さらに、生活意識・生活価値観に係る二九項目中二三項目について、〇六年四月入社の新入社員との調査値と比べてみると、ニートは「職場の同僚、上司、部下などは勤務時間以外はつきあいたくない」「仕事はお金を稼ぐための手段であって、面白いものではない」との回答が新入社員を上回っているという。一方、下回ったのは、「自分はいい時代に生まれた」「世の中はいろいろな面で今より良くなっていくだろう」「明るい気持ちで積極的に行動すれば、たいいていことは達成できる」——など。ニートは新入社員と比較して、「将来に希望が持てない」「対人関係の苦手意識」「仕事に多くを期待しない」といった意識をもつ特性があるようだ。

ニート状態の若者へのアンケート／若者自立塾編

次に、若者自立塾で支援を受けた、若者（四〇九人）に対するアンケート調査（面接質問紙調査）の結果をみる。塾生の主なプロフィールは、年齢の上位が「二〇～二四歳」（三四・二％）、「二五～二九歳」（三三・三％）、「三〇～三四歳」（二八・三％）。男性が八割以上（八三・九％）を占め、親と同居している割合が高い（父親と同居八〇・二％、同母親八八・八％）。保護者の職業は、多い順に「民間企業勤務」（三九・四％）、「自営・会社役員」（二二・二％）、「公務員」（一一・七％）——となっている。ニート歴は「一年超から三年以下」

が三四・七％でもっとも多く、これに「一年以下」（二一・〇％）、「五年超」（一七・四％）、「三年超～五年以下」（二六・九％）——が続く。約六割（五七・九％）に「ひきこもり」の経験があり、その期間は「三年以下」（三七・六％）、「一年以下」（二二・五％）で半数を占める。

これまでの生活上の経験では、「ひきこもり」のほか、「対人関係の苦手意識」（六八・九％）や「生活習慣の乱れ」（五八・九％）、「学校不適応」（五七・〇％）、「深刻な挫折経験」（四三・〇％）、「親子関係のトラブル」（二七・九％）、「精神的な障害」（二六・七％）——といった項目で該当率が高い。

生活行動の能力は、「できる」比率が高い順に、「自発的な洗面・身支度」（六三・三％）、「自発的な訓練参加」（五三・一％）、「自発的な寝具整理」（五二・三％）、「一般的な挨拶」（五一・八％）、「定時の自発的起床」（四七・四％）、「一般的なコミュニケーション」（三五・七％）——などとなっている。

一方、自立塾の終え方は、「満期修了」が六八・二％で、「早期修了」が三・七％、「中途退塾」が四・九％。在塾中に何らかの職業的資格を取得した者（取得準備中を除く）は三六・四％だった。四三・五％が訓練期間内の就労を達成し、「求職中など」が二三・〇％いるものの、「在塾中には」就業できなかった「者も三人に一人（三三・五％）いる。「就業にいたった」場合の雇用形態は、「正社員」が一九・一％、「アルバイト」が四九・四％、「契約社員・臨時社員など」が二二・九％。多くは月収一〇万円程度のアルバイトで、経済

的な自立にはほど遠い。自立塾の支援はあくまで、半ばあきらめかけていた就労の第一歩を踏み出させるものであり、自立に向けては修了者への引き続きのフォローアップが必要だと言える。

ニート期間と就業の成否の関係をみると、「三年超～五年以下」の五〇・七%がもつとも高く、次いで「一年超～三年以下」(四五・一%)、「一年以上」(四二・二%)、「五年超」(四二・三%)の順。

なお、自立塾で支援を受けた者の四人に一人(二五・九%)が、低所得証明の提出により、自己負担金の減額措置を受けている。減額措置は、世帯年収が四〇〇万円未満の場合に適用されるもの。月一〇万円単位の支出は、ごくふつうの中流家庭にとつても大きな負担であるようすが伺える。

脱ニートした若者へのヒアリング

次に、若者自立塾(一人のみサポートステーション)で支援を受けて、ニート状態を脱した若者(男性二人、女性二人、平均年齢二六・七歳)に対する、ヒアリング調査結果をみる。

ヒアリングは、臨床心理士七人および社会経済生産性本部職員(キャリア開発担当)一人が担当。面接はニート状態に至った過程(前就労期)、ニート状態(未就労期)、自立塾で支援を受けた時期(被支援期)、就労している現在——の四期について、生活のよさや家族・友人、職場での対人関係や気持ちの特徴について、フリーに質問する形式で行った。

その結果、前就労期～未就労期にか

けては、二八人中七人が高校、専門学校、大学を中退し、そのまま未就労状態になったという共通点が浮かび上がった。中退者でなくとも、予備校や浪人の途中で進学をやめたり、アルバイトや常勤の仕事についても短期間で辞職するなどしている。また、前就労期の段階で、何らかの対人的な問題を経験している共通項もあったという。中退者の中には、いじめなどが原因で小学校、中学校で不登校になった経験をもち、高校や大学進学後も中退に至ったケースが目立つ。

自立塾の支援を受けるきっかけについては、二八人中一九人が他者(とくに母親)から強い勧めがあったと答え、残り九人は自己改善の何らかの手段を求めていたところ、新聞、テレビ、インターネットなどを通じて自立塾を知り、入塾に至ったと話している。

無気力が取り上げられがちなニートだが、例えばFさん(二七歳、男性)はアルバイトを繰り返す中で、職歴の無さに負い目を感じ、未就労状態に陥ってしまったという。親から自立塾の情報を知り、入塾を決めたが、その時の気持ちを「自分にとってプラスになるなら行ってみたいという気になった」その存在を知っていたら、もう少し早く行っていたのになどと話している。安易なニート生活から脱却するため、行動的につき動かす何らかの介入(きっかけ)を求めているようすが伺える。

一方、被支援期の若者自立塾でのプログラム内容は、母体となる団体のカラーや経営方針を反映して多様だが、おおむね①就労体験/インターンシッ

プ(畑仕事、廃品回収、工場作業、買い物、アルバイト、ヘルパーや接客の仕事、障害者施設の見学、ホームレス支援の炊き出しなど) ②就職模擬面接 ③資格取得のための勉強、パソコン、レクチャー ④就職セミナーへの参加、ハローワークへ行く ⑤身体活動(体操、プール、武術など) ⑥その他活動(描画など)——をコアに構成されている。

こうした支援の効果について、ヒアリングでは、「昼夜逆転の生活が改善された」「同じような境遇にある人たちと気持ちを共有できた」「現状を変えようという気持ちになった」「対人関係がとれるようになった」といった評価の声が多い。一方、中には「仕事との橋渡しが不十分。職業あつせんがあるといい」といった指摘や、支援機関との相性に対する不満の声もある。

卒業したヒアリング協力者の大半は、自立塾のネットワークを介して就業に至っていたが、ほとんどは時給六〇〇～八〇〇円前後のアルバイト雇用だった。自立への道は遠いが、多くが現在の仕事を続けていく気構えをもっている。また、ほとんどが自立塾の三カ月の訓練期間を延長・更新してつながりを保ち、アフターケアを就業の継続に役立てていた。

例えば卒業後、同期の二人とある職場をあつせんされたが、厳しい時間管理を求められることに嫌気がさし、二カ月程で離職してしまったUさん(二六歳、男性)のケース。「仕事をやめた後はしばらく家でゲームに浸っていた。親から小言を言われ、内心まずいなあと思いつつ知らん振りしていた」という中で、塾側のアプローチがあり

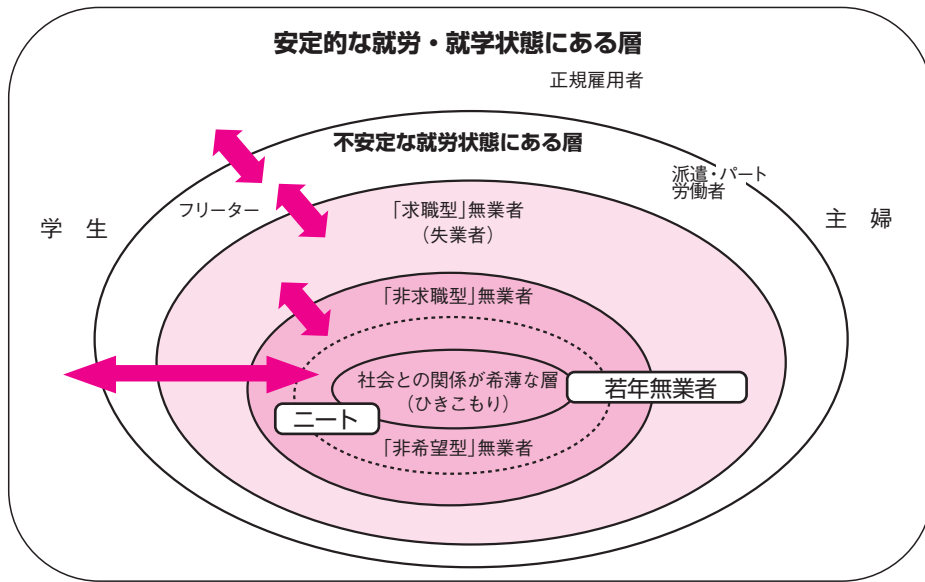
再び三カ月の生活改善を経験した。「仕事の内容をきいてやっていけそうだと思う」と、現在の就業に結びついている。

こうした一連のヒアリングを通し、報告書は、脱ニート者に共通してみられるキーワードとして、「受動性」「生きていくことへの欲求の希薄さ」「対人関係の希薄さ」——の三つをあげている。まず、脱ニート者に共通する人格的印象として、物事に対しての積極性のなさや人の意見に身を任せる「受動性」をあげている。そうした受動性が、「とくにやることがないから」家にいたり、「何をしたいかわからないから」就職する意欲もないといった行動に表われているという。

また「生きていく」ことへの基本的な欲求が希薄で、例えば自分で得た収入の使用目的をきくと「とくに買いたい物がない、とりあえず貯金する」と回答する。これからの人生設計についても「今は先のことを考えていない」と答えるなど、モノへの欲求や将来への野望などが薄いという。欲求の希薄さと関連し、男女を問わず年齢相応のセクシュアリティの無さ、異性についての関心・興味の薄さが感じられたとも指摘している。

「対人関係の希薄さ」に関しては、人との関係作りの弱さ、ネットワークの狭さが共通してみられ、それは就労期以前の交友関係だけでなく、自立塾の生徒同士の交流の乏しさにも反映されているという。交流が仮にあったとしても、お互いにそれを継続しようとする意欲が弱く、場が異なれば簡単に断絶してしまう傾向があるとしている。

図 社会経済的な自立支援の対象となる若年層の捉え方



※注1「求職型」：無業者(通学、有配偶者を除く)のうち、就業希望を表明し、求職活動をしている個人
 ※注2「非求職型」：無業者(通学、有配偶者を除く)のうち、就業希望を表明しているが、求職活動はしていない個人
 ※注3「非希望型」：無業者(通学、有配偶者を除く)のうち、就業希望を表明していない個人
 ※注4「ニート」：ニートという概念が最初に生まれたイギリスでは「NEET」(Not in Employment, Education or Training)とは「16～18歳の、教育機関に所属せず、雇用されておらず、職業訓練に参加していない者」と定義され、日本のような「働く気のない若者」というイメージは無いと言われている。

そのうえで報告書は、脱ニート者の多くは、周囲からの勧めで若者自立塾などに「乗り気でないまま」入塾しているものの、自立塾での生活を通じてその体験が肯定的なものへと変化しているようすを指摘している。親や友人ではない新しい他の人間に認められ、温かみを感じられるといった効果もたらすほか、塾のスタッフや心理相談員に認めてもらおうという気持ちを引き出すことで、本人の動機づけに寄与

している。また、脱ニート者の多くが三カ月の塾生活後も塾や受け入れ職場の細やかなフォローアップに支えられ、就労の「根付き」に導かれていることから、今後は卒業後の定期的な連絡体制や、サポートステーションへつなげるアフターケアのシステム作りが重要になってくると考察している。

支援機関へのアンケートと全体総括

ニートのタイプ分けには、内閣府による「求職型」(「失業者」)、「非求職型」(「希望はあるが求職活動は行っていない者」)、「非希望型」(「就職希望を表明していない者」)——などがあるが、報告書は今回、こうしたニートの実態を捉えたいうえで、「選択したのではない無業者」「非正規・失業・無業の間をさまよっている不安定就労者(図参照)」こそ、支援の対象とすべき。早期離学、低所得家庭出身、心身の疾病・障害、社会的孤立の状態など、さまざまな困難を抱えている若者である」と指摘。「もし放置すれば貧困は固定化し、その数が増加していくことで社会の統合性が脅かされるだろう」と警鐘を鳴らしている。

立てた上での対応(表情、所作など非言語的な部分にも注意、発達障害等の可能性にも注意)②本人の状況に合わせた小さなステップをのぼる支援による自己評価の向上③規則正しい生活習慣や仕事を継続するための基礎体力の確保④コミュニケーションの苦手意識への対応⑤就労体験を通じた社会への手ごたえの付与⑥訓練終了後や就職後のアフターケア——といった一連のプロセスである。

無業者への支援は、発見―誘導―参加―出口の四つのステップからなるが、報告書は各段階における今後の課題を示している。まず、発見段階においては、「早期支援のために問題の芽が生まれる学校段階で、学校と支援機関が連携して早期介入すること」が重要だとし、また、長期的にニートを生まないための取り組みとして、①ハンディを補うことを重視した教育・訓練②精神的問題や発達の問題を抱える者への対応③孤立化・孤独化する環境への対応——などが必要だと提言している。

報告書は、ニート状態にある若者は職場適応能力が不足していたり、コミュニケーションに苦手意識をもつ場合が多いため、単なる「就職支援」ではなく、その特徴を踏まえた「自立のための支援」が必要だと指摘している。また、複雑な困難を抱えた若者を支援機関で対処するのは難しいため、イギリスのコネクションズや、オーストラリアのユース・パスウェイズのような、専門諸機関の連携体制が必要だとしている。

誘導、参加段階については、若者自立塾に対するアンケート結果から、ニート状態を脱するために効果的な支援に共通するエッセンスを洗い出して示している。それは、①個々の状態を見

そのうえで報告書は、「景気が回復基調にある最近、若者問題は解消に向かうだろうという見方が出始めているが、楽観は許されない」日本ではニート問題の本質は、社会的排除のリスクを持つ、もつとも脆弱な若者の問題であるという認識が弱い「この問題が、親世代子世代への世代間連鎖」という悪循環に陥らないためにも、社会的取り組みの手を緩めるべきではない——などと訴えている。

(調査・解析部 渡辺木綿子)